

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

NO.	66	事業名	七ヶ浜町下水道管渠等移設事業	事業番号	◆D-1-1-1
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)		
総交付対象事業費	170,050 (千円)	全体事業費	143,870 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた菖蒲田浜、花淵浜地区の市街地相互の接続道路等として第 1 回復興交付金事業計画 (県事業) の採択を受け、宮城県が整備する (主) 塩釜七ヶ浜多賀城線 (菖蒲田) の県道法線及び縦断勾配の変更等に伴う下水道管渠等の移設及び人孔高調整工事を行うものである。</p> <p>□整備内容</p> <ul style="list-style-type: none">・本管撤去 VUφ450mm : 496m、VUφ200mm : 31m・本管新設 VUφ450mm : 499m (開削 484m、推進 15m)・人孔高調整箇所 : 32 箇所 <p>[参考]</p> <p>震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興 震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開 震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日) 七ヶ浜町下水道管渠等移設事業の工事完了に伴い事業費が確定したことにより、全体事業費 26,180 千円 (国費:H24 復興特会当初繰越予算 20,944 千円) が減額となり、◆D-20-1-1 七ヶ浜町避難誘導標識等設置事業へ 26,180 千円 (国費:H24 復興特会当初繰越予算 20,944 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は、170,050 千円 (国費:H24 復興特会当初繰越予算 136,040 千円) から 143,870 千円 (国費:H24 復興特会当初繰越予算 115,096 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> (第 7 回提出)</p> <ul style="list-style-type: none">・実施設計 <p><平成 26 年度> (第 7 回提出)</p> <ul style="list-style-type: none">・本工事費					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。</p> <p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、防災集団移転促進事業や被災市街地復興土地区画整理事業に必要な下水道事業も含め万全な整備と施設の維持に努め住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-1-1
事業名	道路事業（市街地相互の接続道路等）
交付団体	宮城県

基幹事業との関連性

宮城県が整備する（主）塩釜七ヶ浜多賀城線（菖蒲田）の県道法線及び縦断勾配の変更等に伴う下水道管渠等の移設及び人孔高調整工事を行うもの。

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

NO.	71	事業名	七ヶ浜町避難誘導標識等設置事業	事業番号	◆D-20-1-1
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		0 (千円)	全体事業費	67,275 (千円)	
事業概要					
<p>本町では、平成 23 年 4 月に策定した七ヶ浜町震災復興基本方針及び平成 23 年 11 月に策定した七ヶ浜町震災復興計画に基づき、「津波に強いまちづくり」や「自然と共存するねばり強いハザード」を実現するため、人命を守ることを最優先に復興まちづくりに取り組むことを目的に平成 24 年度に防災・減災まちづくり基本方針を含む「七ヶ浜町避難計画」を策定しました。</p> <p>この避難計画に基づき、住民の生命を守るため防災システムの強化に加え、ハードとソフト対策の総力を講じて最悪津波に対応した避難を促し、被害を最小化する減災システムを構築するなど、地域の防災性の向上及び住民等の防災意識向上を図り、防災・減災に向けたまちづくりの整備を進めるため、高台の避難所・避難場所の標識、避難所等への誘導標識、津波注意警告標識、及び、避難所や避難経路等の案内標識を設置するものです。</p> <p>□避難誘導標識等設置事業</p> <p>避難所標識 23 基、避難場所標識 32 基、津波注意警告標識 13 基、 避難所避難経路等案内標識 13 基、避難誘導標識 178 基 全 259 基</p> <p>[参考] 震災復興計画 P6-7 復興方針-津波に強いまちづくり 震災復興計画 P8-9 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画 P30-31 防災・減災まちづくりプラン 七ヶ浜町避難計画、同概要版</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日) 平成 29 年度分の事業費として、既配分の◆D-1-1-1 七ヶ浜町下水道管渠等移設事業より、26,180 千円 (国費:H24 復興特会当初繰越予算 20,944 千円) を流用。 交付対象事業費 26,180 千円 (国費:H24 復興特会当初繰越予算 20,944 千円) の新規事業を申請する。 なお、上記に加え 41,095 千円 (国費:H24 復興特会当初繰越予算 32,876 千円) を全体事業費に加算する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 29 年度> (第 18 回申請分)</p> <ul style="list-style-type: none">・設置工事 避難所標識 23 基、避難場所 32 基、津波注意警告標識 13 基 <p><平成 30 年度> (第 19 回申請予定)</p> <ul style="list-style-type: none">・設置工事 避難所避難経路等案内標識 13 基、避難誘導標識 178 基					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本町は、東日本大震災の地震・津波により、家屋被害が 3,740 世帯 (全壊 687 世帯、大規模半壊 233 世帯、半壊 375 世帯、一部損壊 2,449 世帯)、町の約 30%が浸水するなど、甚大な被害を受けている。</p> <p>現在も地域・産業・都市基盤などの復旧復興にあたっているものの、各地区の自主防災組織を中心とする避難機能が失われており、被災者の生活再建と併せて、避難計画に基づく早急な避難機能の確保が求められている。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災総合推進事業（菖蒲田浜地区外 8 地区・七ヶ浜国際村外 5 施設）
交付団体	七ヶ浜町
基幹事業との関連性	
基幹事業により策定した「七ヶ浜町避難計画」の防災・減災まちづくり基本方針に基づき、人命を守ることを最優先とした町全体の復興まちづくりに取り組むもので、震災を教訓として地域の自主防災組織との連携や合意形成も踏まえながら沿岸部から高台までの避難誘導標識等の整備を進め、避難所や避難経路等の周知啓発によって避難対策を強化する。	